

令和2年度予算により実施した新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の実施状況及び効果検証

(金額単位:円)

No	実施計画上の 交付対象事業 名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	事業 始期	事業 終期	総事業費 (決算額)					事業の実施状況・実績	事業の効果検証 (事業を実施したことによる成果・効果)
						補助対象事業 費	地方創生臨時 交付金充当額	その他特定財 源	一般財源		
1	県・市町村連携新型コロナウイルス拡大防止協力企業等特別支援事業	①長野県と市町村が連携し、休業要請に応じた事業所に対する協力金を給付し、事業者を支援する。 ②協力金1事業所当たり、県20万円・市町村10万円の計30万円を給付	R2.4	R2.10	17,200,000	17,200,000	17,200,000	-	-	172事業所に対し、各30万円を支援(30万円のうち、10万円を市町村協力金分として県に支出)	感染症の影響による休業要請等に対し、県と連携し県下一律で協力金を支給することにより、事業者の事業継続に向けた広域的な取り組みができた。
2	中小企業資金預託信用保証事業	①感染症の影響拡大により、売り上げの減少など経営に影響が出ている中小事業者又は小規模企業者の事業継続を支援する。 ②中小企業者向け緊急経済対策資金支援として、対象資金の借り入れに対する利子補給及び信用保証料の100%補助	R2.4	R3.3	10,710,832	10,710,832	10,700,000	-	10,832	対象融資実績 23事業者 350,900,000円 ・保証料補助 9,281,374円 ・利子補給 1,429,458円	感染症の影響を受けた事業者の事業継続に向けた財政支援ができた。
3	飯山市宿泊事業者等事業継続支援特別事業	①売り上げが一定以上減少した宿泊業又は飲食業を営んでいる中小企業者又は小規模企業者の事業継続を支援する。 ②宿泊事業者 一律30万円給付、飲食事業者 一律20万円給付	R2.4	R3.2	41,100,000	41,100,000	41,100,000	-	-	・申請件数 166件(宿泊79件、飲食87件) ・交付額 41,100,000円	感染症の影響を受けた事業者の事業継続に向けた財政支援ができた。
4	飯山市事業継続支援給付金給付事業	①売り上げが一定以上減少した中小企業者又は小規模企業者(宿泊事業者等を除く)の事業継続を支援する。 ②宿泊又は飲食事業者を除く事業者 一律10万円給付	R2.6	R3.3	41,300,000	41,300,000	41,300,000	-	-	・申請件数 413件 ・交付額 41,300,000円	感染症の影響を受けた事業者の事業継続に向けた財政支援ができた。
5	商工業振興事業	①特別相談窓口を設置し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者を支援する。 ②飯山商工会議所と共同で開設する事業者を対象とした新型コロナウイルスに関する「特別相談窓口」の設置等経費	R2.6	R3.3	632,000	632,000	630,000	-	2,000	・飯山市商工会議所内に特別相談窓口を開設 ・設置・運営、売上動向調査等経費の1/2(632,000円)を市が負担	特別相談窓口の設置により、経営相談、資金相談など、中小事業者等の実情に応じた相談体制を確保することができた。
6	公共施設管理維持体制持続化事業	①公共施設(指定管理施設)における感染拡大防止を図る。 ②当該施設における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けた環境整備等を指定管理者に委託する経費	R2.6	R3.3	8,206,000	8,206,000	8,200,000	-	6,000	・各施設消毒経費7,141,637円、感染拡大防止用消耗品(飛沫防止シート、手指消毒液、マスク等)購入1,064,363円 ・(施設別内訳)いいやま湯滝温泉1,651,100円、なべくら高原森の家1,969,000円、道の駅花の駅千曲川2,719,200円、高橋まゆみ人形館1,866,700円	指定管理施設の施設を営業をする上で必要となる感染拡大防止対策を、指定管理者に委託することで、施設の実状にあった対策をとることができた。
7	防災・減災対策事業	①公共空間における感染機会の低減を図る。 ②避難所における感染拡大防止対策用としての資材整備経費	R2.6	R3.2	15,957,810	15,957,810	15,900,000	-	57,810	避難所用備蓄資材の購入(避難所50施設分) ・フンタッチパーティション(430個) 8,959,500円 ・マスク、消毒液等消耗品 783,310円 ・避難所用AIサーマルカメラ(7台) 6,215,000円	災害発生時等の避難所運営にあたり、感染機会の低減に向けた環境整備を図ることができた。
8	庁舎整備事業	①公共空間における感染機会の低減を図る。 ②市役所庁舎のトイレ手洗等自動水栓化及びトイレ・トイレ通路照明のセンサースイッチ化経費、飛沫感染防止対策等消耗品購入経費	R2.8	R3.3	3,452,790	3,452,790	3,444,000	-	8,790	・市役所庁舎内トイレ手洗等自動水栓化工事(22か所) 2,079,000円 ・市役所庁舎トイレ照明センサースイッチ取付(18か所) 935,000円 ・アクリル飛沫防止板配備(39セット) 234,300円 ・加湿器配備(25台) 178,750円 ・消毒用消耗品等 25,740円	市庁舎における非接触型設備の導入及び飛沫防止パネルや手指消毒液等の配備等により、感染症の感染拡大防止とともに、業務の継続性を確保した。
9	活性化センター整備事業	①公共空間における感染機会の低減を図る。 ②活性化センター施設のトイレ手洗等自動水栓化経費	R2.8	R2.10	924,000	924,000	924,000	-	-	・各地区活性化センター内トイレ手洗等自動水栓化工事(8施設16か所) 924,000円	公共施設における非接触型設備の導入により、感染症の感染拡大防止とともに、業務の継続性を確保した。

No.	実施計画上の 交付対象事業 名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	事業 始期	事業 終期	総事業費 (決算額)	補助対象事業 費	地方創生臨時 交付金充当額	その他特定財 源	一般財源	事業の実施状況・実績	事業の効果検証 (事業を実施したことによる成果・効果)
10	庁内システム 更新事業	①新型コロナウイルス感染拡大下での業務継続性の確保を図る。(庁内向け) ②職員向けのリモートワーク環境整備経費	R2.8	R3.3	3,560,150	3,560,150	3,500,000	-	60,150	・web会議用モバイルPC購入(10台)1,472,900円 ・リモート会議用タブレット購入(35台)1,298,000円 ・リモート会議用庁内Wi-Fi環境整備工事 550,000円 ・モバイルWi-Fiルータ購入(10台)99,000円 ・リモートワーク回線使用料(5回線)140,250円	感染症拡大時におけるリモートワーク環境整備(端末整備、Wi-Fi環境等整備)により、オンライン(Web)会議への対応や職員の出勤困難時における対応が可能となり、業務の継続性を確保できた。
11	Wi-Fi環境整備 事業	①新型コロナウイルス感染拡大下での業務継続性の確保を図る。(活性化センター) ②活性化センターへのWi-Fi環境整備経費(未整備3施設)	R2.8	R3.3	253,000	253,000	200,000	-	53,000	・Wi-Fi環境整備工事(3施設)193,600円 ・通信費59,400円	感染症拡大時におけるリモートワーク環境整備(活性化センターWi-Fi環境整備)により、オンライン(Web)会議への対応や職員の出勤困難時における対応が可能となり、業務の継続性を確保できた。
12	窓口業務等コ ミュニケーシ ョン円滑化事業	①公共空間における感染機会の低減を図る。 ②難聴者等との窓口での距離をとったコミュニケーション円滑化のため対話支援システム整備経費	R2.8	R3.3	546,805	546,805	500,000	-	46,805	・対話支援システム(2台)204,600円 ・音声認識アプリ用タブレット(2台)39,960円 ・音声認識アプリ使用料 213,400円 ・モバイルルーター(1台) 17,725円 ・モバイル通信回線使用料 31,020円 ・マイク等関連消耗品 40,100円	感染拡大防止のためのマスク着用や飛沫防止パネルの設置等により、難聴者等に限らず、窓口等での対応が難しくなる中、コミュニケーション円滑化のためのシステムを導入することで、感染機会の低減を図りながら、業務を継続することができた。
13	社会福祉施設 等オンライン化 促進事業	①市内介護保険施設等のリモートワーク推進のため、オンライン環境の整備促進を支援する。 ②インターネット環境整備のために必要な役務費、委託料、工事請負費、備品購入費その他必要な経費に対する補助(1事業所当たり上限10万円、補助率8/10)	R2.8	R3.3	3,046,000	3,046,000	3,000,000	-	46,000	オンライン化促進事業補助金(上限10万円、補助率8/10) ・申請件数 38件(事業所) ・交付額 3,046,000円	社会福祉施設運営事業者等へのオンライン環境整備導入支援により、対面での会議や面談を回避することで、感染症拡大時における接触感染を回避しつつ、会議等の情報交換が可能となった。
14	社会福祉施設 等感染防止対 策事業	①公共空間における感染機会の低減を図る。 ②市所管の社会福祉施設等のトイレ手洗自動水栓化、空調整備、自動ドア化、飛沫防止パネル設置経費	R2.8	R3.3	8,988,650	8,988,650	8,500,000	-	488,650	・保健センター玄関自動ドア化工事、自動水栓化工事(19か所) 4,092,000円 ・保健センター空調設備設置工事(4台) 3,740,000円 ・福祉企業センター空調更新工事(FF暖房機3か所、天井扇1か所) 665,500円 ・福祉企業センター自動水栓化工事(3か所) 407,000円 ・飛沫防止パネル購入(10組) 84,150円	市所管社会福祉施設のドア、蛇口等の非接触化及び空調設備等の更新により、感染症の感染拡大防止、業務の継続性確保とともに、施設利用者の安心利用にもつながった。
15	飲食店等感染 防止対策支援 事業	①市内飲食店等における感染防止対策を促進する。 ②換気機能強化・飛沫感染防止対策等に対する補助(換気設備補助上限30万円、飛沫感染防止対策補助上限10万円、補助率8/10)	R2.8	R3.3	8,219,000	8,219,000	8,200,000	-	19,000	・申請件数 76件(事業所) ・交付額 8,219,000円	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている宿泊飲食業者等の店内における感染対策経費への助成を通じ、客足の回復を図った。
16	観光施設整備 事業	①市所管の観光施設における感染機会の低減を図るとともに、アウトドア環境整備補助によりコロナ禍での「新しい生活様式」に即した誘客を促進する。 ②市所管の観光施設の感染防止対策(非接触型設備の導入、換気設備の更新等)に係る整備経費及び観光団体が実施するアウトドア環境整備活動(森林等の環境整備として行った事業のうち、備品購入費、燃料費、作業委託費等)への補助	R2.6	R3.3	8,186,300	8,186,300	8,100,000	-	86,300	・高橋まゆみ人形館1,892,000円(自動ドア化2か所1,562,000円、空気清浄機購入3台330,000円) ・湯滝温泉2,803,900円(空調更新2台・浴室等換気設備改修2か所2,090,000円浴室間仕切設置713,900円、) ・道の駅「花の駅千曲川」1,035,100円(施設改修(オーニング取付)工事814,000円、テラス用ガーデンテーブル購入6セット221,100円) ・信越自然郷アクティビティセンター715,000円(自動ドア化1か所) ・トイレ手洗自動水栓化(森の家5か所、トピアホール6か所)740,300円 ・環境整備活動補助(2団体)1,000,000円	観光施設への非接触型設備の導入や空調・換気設備の整備により、感染症の感染拡大防止、施設営業の継続性確保とともに、施設利用者の安心利用を図ることができた。また、アウトドア環境の整備に対する補助を通じ、ウィズコロナ・アフターコロナを見据えた誘客につながる活動の支援ができた。

No.	実施計画上の 交付対象事業 名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	事業 始期	事業 終期	総事業費 (決算額)	補助対象事業費				事業の実施状況・実績	事業の効果検証 (事業を実施したことによる成果・効果)
						補助対象事業費	地方創生臨時 交付金充当額	その他特定財 源	一般財源		
17	長峰運動公園 避難者対応設 備整備事業	①近年頻発、激甚化する自然災害等に備え、避難者を対象とした設備や車中泊環境を整備することで、避難所及び避難生活の3密回避を図る ②長峰運動公園駐車場周辺における避難者対応設備整備	R2.8	R3.7	47,526,600	47,526,600	47,500,000	-	26,600	・公園内トイレ施設新設設計・工事(2棟)30,360,000円 ・屋外給排水設備等改修工事(屋外給水3か所、既存トイレ改修4か所)7,480,000円 ・上水道新設本管分担金(4か所)1,106,600円 ・マンホールポンプ直結災害用トイレシステム購入(5基)2,090,000円 ・太陽光供給外灯設置(3基)6,490,000円	市街地が浸水被害を受けた令和元年東日本台風を始め、近年頻発、激甚化する自然災害等に備え、避難者を対象とした施設や設備の整備により、有事の際に感染リスクの低減を図れる避難環境を確保することができた。
18	中学校施設整 備事業	①指定避難所でもある学校施設に空調設備を整備し、夏季開校時又は避難所利用時において換気を促すことにより感染機会の低減を図るとともに、避難所に発熱者等対応の個室を設けることで、災害時における感染拡大の防止を図る。 ②夏季開校及び避難所利用に向けた中学校特別教室へのエアコン設置経費、未利用室(旧部室)を利用した避難所機能強化のための感染症対応等整備経費(施設入所者等ユニバーサル対応2室、発熱者等感染防止等対応10室)	R2.8	R3.4	34,918,950	34,918,950	34,720,000	-	198,950	・中学校特別教室空調増設設計・工事(中学校2校、8教室)24,420,000円 ・窓用エアコン設置(1教室)81,950円 ・避難所機能強化整備設計・工事(城南中学校、バリアフリー対応改修等10室)8,602,000円 ・災害用仮設トイレ購入(5セット)1,815,000円	学校施設への空調設備の整備による換気の促進により、感染機会の低減及び安心・安全な学習環境の確保ができた。 また、避難者を対象とした施設や設備の整備により、有事の際に感染リスクの低減を図れる避難環境を確保することができた。
19	飯山市公民館 等管理事業	①市所管社会文化施設における感染機会の低減を図る。 ②公民館等4施設のトイレ手洗自動水栓化経費	R2.8	R2.11	880,000	880,000	800,000	-	80,000	・トイレ手洗自動水栓化工事(公民館1か所、図書館7か所、美術館1か所、女性センター未来4か所)880,000円	非接触型設備の導入により、感染症の感染拡大防止、業務の継続性確保とともに、施設利用者の安心利用を図ることができた。
20	図書館環境整 備事業	①図書館での図書の貸出・返却時に除菌を実施し、感染機会の低減を図る。 ②図書除菌機等購入経費	R2.8	R2.12	1,273,250	1,273,250	1,250,000	-	23,250	・図書除菌機の購入(1台)1,111,000円 ・図書除菌機消耗品162,250円	感染症の感染拡大防止、業務の継続性確保とともに、衛生的な読書環境の提供により、施設利用者の安心利用を図ることができた。
21	移動図書館車 整備事業	①外出抑制等に伴う在宅での読書環境の充実を図るとともに、図書館利用者の感染機会の低減を図る。 ②移動図書館車両(1台)購入等経費	R2.8	R3.7	13,123,750	13,123,750	13,000,000	-	123,750	・移動図書館車両(1台)購入13,123,750円	図書館に外向かなくても図書の貸出・返却を可能とすることで、接触感染の回避により感染症の感染拡大防止を図るなか、読書環境の提供をすることができた。
22	移動スーパー 地域支援事業	①感染症による行動制限等の影響を受ける中山間地域住民の生活支援を図るため、新たに移動販売を実施する事業者に対し補助する。 ②車両購入費等補助、広告宣伝費補助	R2.8	R3.3	2,763,000	2,763,000	2,700,000	-	63,000	・移動スーパー地域支援事業補助金(車両購入、改造費、広告宣伝費補助)2,763,000円	令和3年2月から、市内30カ所以上へ食料品や生活雑貨の巡回販売を開始。 コロナ禍における行動制限等の影響を受ける住民への生活支援に加え、中山間地域の運転ができない高齢者等、買い物弱者への支援にも繋がっている。
23	ワーケーション 等支援事業	①3密回避が難しい都市部の「働く」に、地方で「働く」という選択肢をプラスするため、ワーケーションの受け入れ又はテレワーク利用のための施設等環境整備をし、多様な働き方の支援を図る。 ②ワーケーション利用環境整備、テレワーク住宅(公営住宅4戸を専用に整備)、街なかWi-Fi整備経費	R2.8	R3.3	14,970,038	14,970,038	14,900,000	-	70,038	i ワーケーション環境整備 ・森の家(Wi-Fi環境整備、コテージ空調整備(11台))8,503,000円 ・湯滝温泉(Wi-Fi環境整備、広間空調整備(5台))2,847,900円 ii テレワーク住宅環境整備 ・テレワーク備品(デスク等)及び生活備品(冷蔵庫等)購入2,928,338円 iii 街なかWi-Fi整備 ・Wi-Fi環境整備工事(1街区及び1施設)627,000円 ・回線使用料等63,800円	コロナ禍で需要が高まる「テレワーク」や「ワーケーション」を受け入れるための環境整備を行い、多様な働き方の支援を図るとともに、企業誘致や移住への取組促進にも寄与することができた。
24	移住・定住推 進事業	①3密回避が難しい都市部での「生活」から、地方での「生活」という、新たな地方移住への需要を取り込み、関係人口の創出・拡大及び移住促進を図る。 ②情報発信経費	R2.8	R3.3	9,688,400	9,688,400	9,600,000	-	88,400	・インターネット検索広告(掲載期間2020/12/17～2021/1/15、2021/3/1～2021/3/16)7,748,400円 ・専門誌広告(「TURNS2020年12月号」「田舎暮らしの本2021年2月号」)1,940,000円	コロナ禍で、全国的にも移住事業における競争が激化している中、情報発信の強化により、新たな地方移住への需要を取り込み、移住者の増加につなげることができた。 インターネット検索広告総クリック数:137,889回 掲載サイト:Google、Yahoo!Japan

No.	実施計画上の 交付対象事業 名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	事業 始期	事業 終期	総事業費 (決算額)	補助対象事業 費	事業の実施状況・実績			事業の効果検証 (事業を実施したことによる成果・効果)
							地方創生臨時 交付金充当額	その他特定財 源	一般財源	
25	飯山市プレミアム商品券発行事業	①新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受けている事業者を応援し、地域における消費の促進を図る。 ②「ささえあい飯山プレミアム商品券」発行経費補助(事業実施主体:飯山商工会議所) 住民を対象に市内事業所約380店舗を対象とした40%のプレミアム分を上乗せした商品券を発行(14,000円分を10,000円で販売)	R2.6	R3.3	106,723,723	106,723,723	53,350,000	53,361,000	12,723	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内事業所での消費喚起に寄与した。 換金額:348,777,000円 利用率(換金率):99.7% プレミアム分に係る消費喚起効果:99,651,000円
26	『いいやまに泊まろう』キャンペーン事業	①観光客の激減により影響を受けている観光産業を支援する。 ②市内宿泊施設の利用促進策として、宿泊クーポンを発行。第2弾として、国のGoToトラベル事業に連動・拡充し、ウィンターシーズンにおける観光誘客促進のため、宿泊クーポンに加えスキークーポン(リフト半額又はレンタル割引)の発行及びSNS活用による魅力発信を図る(事業委託経費)	R2.6	R3.3	90,530,000	90,530,000	89,000,000	-	1,530,000	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内経済の支援として、当地域を訪れる観光客等の宿泊割引、スキーリフト券割引、スキースクール割引等を行い、当市への誘客を行うことで、観光産業をはじめ、地域経済全体の支援を図ることができた。
27	飲食店等応援事業	①新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受けている市内飲食店等での消費喚起及び市内交通事業者を支援する。 ②タクシーチケット付きのプレミアム分上乗せ飲食店チケット「バリューウォークいいやま」の発行経費補助(事業実施主体:飯山商工会議所)	R2.8	R3.3	982,000	982,000	900,000	-	82,000	参加店ほぼ全店において利用があり、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内飲食店及びタクシー事業者での消費喚起に寄与した。 換金額:1,671,000円(飲食1,384,000円、タクシー287,000円) 利用率(換金率):飲食98.8%、タクシー57.4% プレミアム分等に係る消費喚起効果:682,000円
28	誘客宣伝観光振興事業	①市内の多様な資源を活用した観光コンテンツの情報発信を行い、感染症収束後の観光入込増加を図る。 ②観光コンテンツ開発・Web活用情報発信費、広告宣伝費(JR媒体等活用)等経費	R2.8	R3.3	14,850,000	14,850,000	14,850,000	-	-	地域の魅力磨き上げ事業業務委託 14,850,000円 ・(委託業務等内訳)観光コンテンツ開発・Web活用情報発信費8,250,000円、SNS・メディア等広告宣伝費3,287,900円、諸経費3,312,100円
29	農泊・修学旅行受入準備事業	①感染症収束後の修学旅行等の再開を見据えた誘客活動及び感染防止対策を推進する。 ②誘客活動経費、広告宣伝経費、備品購入費その他必要経費に対する補助(補助率10/10、上限1,500千円)	R2.8	R3.3	5,936,000	5,936,000	5,900,000	-	36,000	市内観光協会等補助金 ・斑尾高原観光協会 1,495,000円 ・戸狩観光協会 1,500,000円 ・北電湖観光協会 1,451,000円 ・信州いいやま観光局 1,490,000円
30	駐車場事業特別会計繰出金	①市営駐車場の管理維持体制持続化を支援する。 ②飯山市駐車場事業特別会計に繰り出し、感染症による行動制限等に伴う使用料の減収により、管理運営資金の不足が想定されることから、指定管理委託料に充当	R2.8	R3.3	11,109,998	11,109,998	10,400,000	-	709,998	駐車場事業特別会計繰出金 11,109,998円 ・(対象経費内訳)指定管理運営委託料 20,801,000円のうち11,109,998円
31	子育て応援事業	①感染症拡大に伴い増大する育児に係る経済的負担の軽減を図る。 ②特別定額給付金の支給対象外となる新生児(R2.4.28～R3.3.31生)の保護者に対し出産特別給付金(10万円)を給付	R2.8	R3.3	6,700,000	6,700,000	6,700,000	-	-	特別定額給付金基準日の翌日(令和2年4月28日)以降に生まれた新生児は、当該給付金の対象外となるが、感染症拡大に伴い増大する経済的負担は同様であり、出産特別給付金として給付することにより、同様の支援を行うことができた。

No.	実施計画上の 交付対象事業 名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	事業 始期	事業 終期	総事業費 (決算額)	補助対象事業 費	地方創生臨時 交付金充当額	その他特定財 源	一般財源	事業の実施状況・実績	事業の効果検証 (事業を実施したことによる成果・効果)
32	義務教育振興 事業	①感染症に伴う修学旅行に係る追加的経費の補助による、保護者負担の軽減を図る。また、児童生徒から感染者が発生した場合に備え、教室除菌用オゾン発生装置を整備し、感染拡大の防止を図る。 ②修学旅行バス増台等又はキャンセル料補助、教室除菌用設備購入経費	R2.8	R3.1	1,807,352	1,807,352	1,800,000	-	7,352	修学旅行等中止・変更経費交付金 ・東小学校 22,198円 ・城南中学校 514,424円 ・城北中学校 885,730円 教室除菌用オゾン発生装置(1台) 385,000円	感染症の影響による修学旅行等追加的経費(キャンセル料やバス増台経費等)に対する補助により、新たに発生することとなった保護者負担を軽減することができた。 また、校内において感染者等が発生した際に、オゾン発生装置を使用した教室などの除菌により、学校内における感染拡大防止を図った。
33	学校保健特別 対策事業費補 助金	①感染症対策等を徹底しながら児童生徒の学習保障及び学校教育活動の継続を支援する。 ②保健衛生用品等の整備、学習教材等の購入経費 (感染対策用品の整備のうち国庫補助対象分) (国庫補助:感染症対策のためのマスク等購入支援事業、学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業及び感染症対策等の学校教育活動継続支援事業)	R2.8	R3.3	17,559,000	17,559,000	8,780,000	8,779,000	-	感染症対策のためのマスク等購入支援事業 ・消耗品 459,000円 学校再開に伴う感染症対策・学習保障等支援事業 ・消耗品 4,980,000円 ・備品 4,520,000円 学校教育活動継続支援事業 ・消耗品 4,500,000円 ・備品 3,100,000円 (その他特定財源:国庫補助金8,779,000円) ※上記区分は国庫補助区分による ※事業No.33とNo.34の総事業費のうち国庫補助対象分を記載	感染拡大防止に向けた保健衛生用品の整備や学習教材の購入により、感染症対策等を徹底しながら児童生徒の学習保障及び学校教育活動の継続を支援することができた。 各学校に予算配分し、各学校の実情に応じ必要となる感染対策用品を選定することで、それぞれの学校の実状にあった対策をとることができた。
34	学校保健特別 対策事業費補 助金(単独分)	①感染症対策等を徹底しながら児童生徒の学習保障及び学校教育活動の継続を支援する。 ②保健衛生用品等の整備、学習教材等の購入経費 (感染対策用品の整備のうち国庫補助対象外分)	R2.8	R3.3	1,267,245	1,267,245	820,000	-	447,245	感染症対策のためのマスク等購入支援事業 ・消耗品 943,395円 学校再開に伴う感染症対策・学習保障等支援事業 ・消耗品 40,861円 ・役務費(通信費等) 30,663円 ・備品 98,460円 学校教育活動継続支援事業 ・消耗品 49,529円 ・備品 104,337円 ※上記区分は事業No.33の国庫補助区分による ※事業No.33とNo.34の総事業費のうち国庫補助対象外分を記載	感染拡大防止に向けた保健衛生用品の整備や学習教材の購入により、感染症対策等を徹底しながら児童生徒の学習保障及び学校教育活動の継続を支援することができた。 各学校に予算配分し、各学校の実情に応じ必要となる感染対策用品を選定することで、それぞれの学校の実状にあった対策をとることができた。
35	公立学校情報 機器整備費補 助金	①新型コロナウイルス感染症による学校の臨時休業等緊急時においても、ICTの活用により全ての子どもたちの学びを保障できる環境を早急に実現し、GIGAスクールの推進を図る。 ②遠隔通信用機器(Webカメラ)の購入、GIGAスクールサポーター委託経費 (国庫補助:学校からの遠隔学習機能の強化事業及びGIGAスクールサポーター配置支援事業)	R2.6	R3.2	843,000	843,000	422,000	421,000	-	・オンライン授業Webカメラ購入(61台)315,000円 ・GIGAスクールサポーター委託(9校分)528,000円 (その他特定財源:国庫補助金421,000円)	感染症による休業や学年・学級閉鎖時におけるオンライン学習での機器の活用、また、GIGAスクールサポーターの配置による円滑なオンライン学習への移行を支援することができた。
36	公立学校情報 機器整備費補 助金(単独分)	①新型コロナウイルス感染症による学校の臨時休業等緊急時においても、ICTの活用により全ての子どもたちの学びを保障できる環境を早急に実現し、GIGAスクールの推進を図る。 ②小中学校の児童生徒用パソコン端末機(1人1台)整備経費及びネットワーク環境等整備経費	R2.6	R3.3	43,375,980	43,375,980	38,178,000	-	5,197,980	・タブレット購入(223台)10,627,314円 ・タブレット購入(938台の補助差額分)1,828,286円 ・既存タブレット修繕(40台)800,800円 ・タブレット用充電保管庫購入(37台)6,259,000円 ・オンライン授業Webカメラ購入(62台)328,500円 ・学習支援ソフト購入11,021,670円 ・タブレット用フィルタリングソフト購入3,300,000円 ・新規導入端末設定委託(1,161台)429,000円 ・校内LAN強化工事3,245,000円 ・校内ネットワーク再編、機器更新2,186,360円 ・小中学校ICT教育支援委託2,599,300円 ・貸出用モバイルWi-Fiルーター購入(35台)346,500円 ・タブレット学習用電子ペン購入(150本)404,250円	市内小中学校の全児童生徒に1人1台のタブレット整備を完了するとともに、タブレットを活用するための学習ソフトの導入、学校内ネットワーク環境の増強、貸出用モバイルWi-Fiルーターの整備などにより、感染症による休業や学年・学級閉鎖時に双方向の遠隔授業を実施することができた。

(金額単位:円)

No.	実施計画上の 交付対象事業 名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	事業 始期	事業 終期	総事業費 (決算額)					事業の実施状況・実績	事業の効果検証 (事業を実施したことによる成果・効果)
						補助対象事業 費	地方創生臨時 交付金充当額	その他特定財 源	一般財源		
37	公共的空間安全・安心確保 事業	①公共空間における感染機会の低減を図る。 ②市事業(各種大会、集会、予防接種等)における感染防止を図ることを目的に、空調設備のない施設等での利用を想定し、利用場所を限定しない空調機器、パーティション等整備経費	R3.1	R3.3	3,421,100	3,421,100	3,000,000	-	421,100	・気化式冷風機購入(3台)737,000円 ・ジェットヒーター購入(3台)748,000円 ・オゾン発生器購入(7台)722,480円 ・パーティション購入(折り畳み式16台+20枚)530,520円 ・対話支援システム購入(2式)573,100円 ・非接触体温計購入(10台)110,000円	利用場所を限定しない移動可能な感染拡大防止設備等の整備により、感染症対策をとるなかで、予防接種等を実施することができ、公共的空間における感染拡大機会の低減及び利用者の安心確保につながった。
38	児童福祉施設 整備事業	①児童福祉施設に空調設備を整備し、換気を促すことにより感染機会の低減を図る。 ②児童センター、保育所において不足している空調設備の整備経費	R3.1	R3.3	809,600	809,600	700,000	-	109,600	・戸狩児童センターエアコン整備(1台)623,700円 ・保育園ウィンドエアコン設置(2園各1台)185,900円	空調設備の整備による換気促進により、感染症の感染拡大防止を図るとともに、施設を利用する児童・園児・保護者等の安心利用につながった。